

## 令和7年度 伴走型小規模事業者支援推進事業 地域経済動向調査まとめ

(令和7年(2025年)9月値 要約版)

この調査まとめは、経営者の皆様が経営状況の分析や事業計画策定に活用することを目的として作成しました。  
たつの市及び西播磨地域が、全国と比較してどのような特徴や傾向があるのかを分析しています。

(統計データ引用元：内閣府、厚生労働省、兵庫県、全国商工会連合会、たつの市商工会)

### 産業全体の景気動向の推移

〈用語説明〉DI値＝「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値  
(例：調査4件のうち「好転1/悪化3」の場合、 $25\% - 75\% = \Delta 50\%$ がDI値)

#### <概要>

今回の調査結果では、中小企業全体の景況が小幅ながらも改善傾向にあることを示している。ただし最新の日銀短観(2025年9月)の調査結果では、中小企業の業況判断は依然として慎重であり、特に「先行き」については製造業、非製造業ともに見通しが悪化している。長期に渡るコスト高や人手不足の問題に加え、トランプ関税による悪影響への警戒感を引き続き高く、今後の中小企業景況に与える影響について注視する必要がある。

#### <地域別業況>

##### 【全国】

2025年7-9月期の業況判断DIは、全産業▲13.3(前期差1.7pt増)で回復。  
製造業▲15.3(前期差5.1pt増)で回復。建設業▲11.0(前期差2.3pt増)で回復。  
商業▲19.7(前期差0.6pt増)で回復。サービス業▲9.0(前期差0.9pt減)で悪化。  
緩やかな回復基調は見られるが、コスト高と内需の弱さが回復の重荷となっている。

##### 【兵庫県】

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも緩やかに回復。設備投資は増加している。住宅投資は弱めの動きとなっており、公共投資は高水準で推移している。輸出は横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

##### 【西播磨】

業況▲12.9(前期差7.6pt増)で回復。売上高▲7.6(前期差9.7pt増)で回復。  
採算状況▲23.5(前期差3.3pt増)で回復。資金繰り▲19.7(前期差6.3pt減)で悪化。  
来期への見通し▲19.7(前期差7.9pt増)で回復する見込み。

##### 【たつの市】

業況▲31.6(前期差3.5pt減)で悪化。売上高▲24.6(前期差17.6pt減)で悪化。  
採算状況▲50.9(前期差5.2pt増)で回復。資金繰り▲29.8(前期差3.5pt増)で回復。  
来期への見通し▲26.3(前期差22.8pt増)で回復の見込み。  
当期の業況と売上は悪化し、市場の厳しさが窺える。企業努力により採算状況と資金繰りは改善している。来期への見通しの好転は、年末の需要による業績回復への期待とされる。

#### <産業全体業況>

9月期の産業全体の景況は、売上額・採算・資金繰りDIは不変、業況DIが5か月ぶりにわずかに低下する等、全体としては横ばいでの推移となった。建設業を除く多くの業種で価格転嫁の進展が見られない中、10月から半数近くの都道府県で最低賃金が引き上げられることによるコスト増への不安が高まっている事業者の声が多数寄せられた。

#### <総括コメント>

全国的な景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

たつの市の中小企業は、業況及び売上は悪化したが、価格転嫁や仕入れ抑制等の企業努力によって採算状況と資金繰りは改善している。来期見通しは大幅に回復し、年末需要に向けた業績の持ち直しが期待される。この結果は、内閣府の景気動向調査等で示される全国傾向と異なる動きであり、地方中小企業特有の厳しい環境と柔軟な経営判断が影響していると推測され、全国との景況感の違いが顕著に表れている。今後も中小企業の強みを活かした外的要因に左右されづらい経営体制を整える必要がある。

#### 管内の雇用情勢

〈用語説明〉有効求人倍率＝求人数÷求職者数(例：2.0倍＝20件÷10人)

令和7年9月の兵庫県の有効求人倍率(季節調整値)は、前月から横ばいの0.95倍だった。有効求人倍率の算出に使用する有効求職者数(季節調整値)、有効求人数(同)が、いずれも減少した。兵庫労働局は県内の雇用情勢判断を据え置き、「求職が求人を上回り、持ち直しの動きが弱まっている」との見方を2か月連続で示唆した。

※統計をまとめる都合上、右表の求人倍率は「原数値」で記載しております。

